

令和7年度

交野市水道事業会計予算書

大阪府交野市

令和7年度 交野市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度交野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	30,900 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	7,494,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	20,532 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	630,978 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益	1,706,559	千円
第 1 項	営業収益	1,533,521	千円
第 2 項	営業外収益	173,028	千円
第 3 項	特別利益	10	千円

		支 出	
第 1 款	水道事業費用	1,543,974	千円
第 1 項	営業費用	1,346,312	千円
第 2 項	営業外費用	165,636	千円
第 3 項	特別損失	2,026	千円
第 4 項	予備費	30,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額758,177千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,739千円、損益勘定留保資金404,080千円、建設改良積立金112,358千円、減債積立金200,000千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第 1 款	資本的収入	560,305	千円
第 1 項	企業債	275,000	千円
第 2 項	補助金	148,000	千円
第 3 項	工事負担金	93,750	千円
第 4 項	給水負担金	42,955	千円
第 5 項	他会計負担金	600	千円
		支 出	
第 1 款	資本的支出	1,318,482	千円
第 1 項	建設改良費	798,280	千円
第 2 項	企業債償還金	490,202	千円
第 3 項	予備費	30,000	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上水汚泥運搬業務委託	令和8年度	2,442 千円
次亜塩素酸ナトリウム購入	令和8年度	2,645 千円
超高塩基度ポリ塩化アルミニウム購入	令和8年度	3,735 千円
土木工事積算システム賃貸借	令和8年度から12年度まで	9,834 千円
交野市水道メーター取替業務委託	令和8年度	7,017 千円
検定満期量水器等修理(バーター単価契約)	令和8年度	12,608 千円
水道料金及び水道会計システム構築及び保守	令和8年度から13年度まで	117,631 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償還の方法	そ の 他
送水管 整備事業	千円 257,400	証書借入、普通貸借又は、証券発行とし、期間は、令和7年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政 府 地方公共 団体金融 機 構 その他	以 内	以 内	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。
配水管 整備事業	17,600				40年	5年		

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 226,833 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,164千円と定める。

令和7年2月21日提出

交野市長 山本景

予算に関する説明書

1. 令和7年度 交野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業収益			1,706,559	
	1. 営業収益		1,533,521	
		1. 給水収益	1,472,582	料金収入 1,424,134 メーター使用料 48,448
		2. その他営業収益	60,939	他会計負担金 5,400 手数料 5,207 雑収益 50,332

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		173,028	
		1. 受取利息及び配当金	10,540	預 金 利 息 86 基 金 利 息 10,334 配 当 金 120
		2. 分 担 金	87,780	分 担 金 87,780
		3. 他会計補助金	948	一般会計補助金 948
		4. 雑 収 益	1,430	その他雑収益 1,430
		5. 長期前受金戻入	72,330	長期前受金戻入 72,330
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業費用			1,543,974	
	1. 営業費用		1,346,312	
		1. 原水及び浄水費	429,153	
				給 料 30,517 [一般職8名]
				手 当 等 16,497
				賞与引当金繰入額 5,147
				法定福利費 10,376
				旅 費 24
				備 消 品 費 2,619
				燃 料 費 196
				光 熱 水 費 1,075
				印 刷 製 本 費 69
				通 信 運 搬 費 2,900
				委 託 料 101,389
				手 数 料 3,813
				賃 借 料 571
				修 繕 費 3,265
				工 事 請 負 費 2,024
				動 力 費 89,724
				薬 品 費 7,824

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				負 担 金 283
				材 料 費 344
				受 水 費 150,013
				保 険 料 446
				公 課 費 37
		2. 配水及び給水費	219,670	
				給 料 15,441 [一般職4名]
				手 当 等 8,665
				賞与引当金繰入額 2,494
				法 定 福 利 費 5,250
				旅 費 17
				備 消 品 費 850
				燃 料 費 341
				委 託 料 32,252
				賃 借 料 2,670
				修 繕 費 50,040
				工 事 請 負 費 11,427
				路 面 復 旧 費 11,400
				動 力 費 77,734

				材 料 費	465	
				保 險 料	546	
				公 課 費	78	
		3. 総 係 費	221,702			
				給 料	30,282	一般職5名 会計年度任 用職員5名
				手 当 等	18,020	
				賞与引当金繰入額	5,104	
				法 定 福 利 費	9,704	
				旅 費	31	
				退 職 給 付 費	24,650	
				備 消 品 費	1,940	
				燃 料 費	47	
				光 熱 水 費	312	
				印 刷 製 本 費	2,783	
				通 信 運 搬 費	6,461	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				広 告 料 1,073 委 託 料 107,438 手 数 料 1,637 賃 借 料 10,809 修 繕 費 216 研 修 費 111 厚 生 費 685 会 費 負 担 金 275 保 險 料 41 公 課 費 9 貸倒引当金繰入額 74
		4. 減価償却費	475,423	有形固定資産 減価償却費 466,764
		5. 資産減耗費	364	無形固定資産 減価償却費 8,659
				固定資産除却費 264
				棚卸資産減耗費 100

	2. 営業外費用		165,636	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		111,790	企業債利息 111,790
	2. 消費税及び地方消費税		53,123	消費税及び地方消費税 53,123
	3. 雑支出		723	その他雑支出 723
	3. 特別損失		2,026	
	1. 過年度損益修正損		2,026	過年度損益修正損 2,026
	4. 予備費		30,000	
	1. 予備費		30,000	予備費 30,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			560,305	
	1. 企業債		275,000	
		1. 企業債	275,000	企業債 275,000
	2. 補助金		148,000	
		1. 国庫補助金	148,000	国庫補助金 148,000
	3. 工事負担金		93,750	
		1. 工事負担金	93,750	工事負担金 93,750
	4. 給水負担金		42,955	
		1. 給水負担金	42,955	給水負担金 42,955
	5. 他会計負担金		600	
		1. 他会計負担金	600	他会計負担金 600

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			1,318,482	
	1. 建設改良費		798,280	
		1. 施設整備費	125,000	
				委託料 5,000
				工事請負費 120,000
		2. 設備改良費	621,768	
				委託料 110,790
				改良工事費 510,978
		3. 総係費	46,224	
				給料 20,722〔一般職5名〕
				手当等 14,287
				賞与引当金繰入額 3,861
				法定福利費 7,046
				旅費 41
				備用品費 65
				燃料費 15
				修繕費 145
				保険料 29
				公課費 13

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
		4. 有形固定資産 購入費	5,288	
				工具器具及び 備品購入費 2,569
				貯蔵量水器費 2,719
	2. 企業債償還金		490,202	
		1. 企業債償還金	490,202	
				企業債償還金 490,202
	3. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	
				予 備 費 30,000

2. 令和7年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

交野市水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	160,559
減価償却費	475,423
資産減耗費	264
退職給付引当金の増加額	24,650
賞与引当金等の増加額	1,571
貸倒引当金の減少額	△351
長期前受金戻入額	△72,330
受取利息及び配当金	△10,540
支払利息及び企業債取扱諸費	111,790
営業及び営業外未収金減少額	6,126
棚卸資産の減少額	143
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	34,283
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	<u>731,588</u>
受取利息及び配当金	10,540
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△111,790</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー①	630,338

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△730,114
国庫補助金による収入	126,201
工事負担金による収入	93,750
給水負担金による収入	39,050
他会計負担金による収入	600
固定資産売却代金による収入	0
他会計繰出金による支出	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△51,425
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	546
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△521,392</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	275,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△490,202</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 215,202</u>
資金の減少額④＝①＋②＋③	△106,256
資金の期首残高	<u>1,367,246</u>
資金の期末残高	<u>1,260,990</u>

3. 給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(5) 22	96,962	97,495	194,457	32,376	226,833
前年度	0	(4) 24	99,246	97,065	196,311	32,210	228,521
比較	0	(1) △ 2	△ 2,284	430	△ 1,854	166	△ 1,688

手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		本年度	11,294	1,998	3,684	5,599	46,140	1,076	120	2,934
	前年度	10,587	2,748	3,864	4,854	45,749	1,661	108	1,962	25,532
	比 較	707	△ 750	△ 180	745	391	△ 585	12	972	△ 882

()内には、短時間勤務職員について外書き

「手当」欄は、児童手当を含まず。

「期末勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(0) 22	86,951	91,849	178,800	30,686	209,486
前年度	0	(0) 24	91,996	94,529	186,525	30,913	217,438
比較	0	(0) △ 2	△ 5,045	△ 2,680	△ 7,725	△ 227	△ 7,952

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	10,192	1,998	3,684	5,533	41,710	1,028	120	2,934	24,650
	前年度	9,862	2,748	3,864	4,758	44,082	1,613	108	1,962	25,532
	比較	330	△ 750	△ 180	775	△ 2,372	△ 585	12	972	△ 882

()内には、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(5) 0	10,011	5,646	15,657	1,690	17,347
前年度	0	(4) 0	7,250	2,536	9,786	1,297	11,083
比較	0	(0) 0	2,761	3,110	5,871	393	6,264

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	1,102	0	0	66	4,430	48	0	0	0
	前年度	725	0	0	96	1,667	48	0	0	0
	比較	377	0	0	△ 30	2,763	0	0	0	0

()内には、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,284	昇給に伴う増加分	3,102	昇給発令に係る所要額	
		その他の増減分	△ 5,386	人事異動等に係る減少	予算計上人員 本年度 (5) 22人 前年度 (4) 24人 比 較 (1) △2人
手 当	430	その他の増減分	430	地域手当 707 扶養手当 △ 750 管理職手当 △ 180 時間外勤務手当 745 期末勤勉手当 391 通勤手当 △ 585 特殊勤務手当 12 住居手当 972 退職給付費 △ 882	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当り給与

区 分		事 務 職 (一 般 職)	技 術 職 (一 般 職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,408	326,809
	平均給与月額(円)	384,388	395,526
	平均年齢(歳)	49.5	43.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,008	310,418
	平均給与月額(円)	407,293	380,979
	平均年齢(歳)	49.4	42.1

(2) 初任給

区 分	事 務 職(円)	技 術 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			事 務 職(円)	技 術 職(円)
高 校 卒	207,400	207,400	207,400	207,400
大 学 卒	230,000	230,000	230,000	230,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	3	25.0	1 級	4	36.4
	2 級	1	8.3	2 級	1	9.1
	3 級	4	33.4	3 級	4	36.3
	4 級	1	8.3	4 級		
	5 級	2	16.7	5 級		
	6 級	1	8.3	6 級	1	9.1
	7 級			7 級	1	9.1
	計	12	100.0	計	11	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	4	33.4	1 級	5	45.4
	2 級	1	8.3	2 級		
	3 級	3	25.0	3 級	4	36.4
	4 級	1	8.3	4 級		
	5 級	2	16.7	5 級		
	6 級	1	8.3	6 級	1	9.1
	7 級			7 級	1	9.1
	計	12	100.0	計	11	100.0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級
技 術 職	技術職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	12	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	6	10	
	号給数別内訳	1 級 (人)	5	1	4
		2 級 (人)	2	1	1
		3 級 (人)	5	1	4
		4 級 (人)	1	1	
		5 級 (人)	1	1	
		6 級 (人)	2	1	1
		7 級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	69.6%	50.0%	90.9%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	12	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	9	10	
	号給数別内訳	1 級 (人)	8	3	5
		2 級 (人)	1	1	
		3 級 (人)	4	1	3
		4 級 (人)	1	1	
		5 級 (人)	2	2	
		6 級 (人)	2	1	1
		7 級 (人)	1		1
比 率 (B) / (A) (%)	82.6%	75.0%	90.9%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12	0.00	0.12
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)	21.7	0.0	21.7
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術業務 有害物取扱業務		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	期末手当 2.5月(1.4月分)
	2.3	2.3	4.6	勤勉手当 2.1月(1.0月分)
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	期末手当 2.5月(1.4月分)
	2.3	2.3	4.6	勤勉手当 2.1月(1.0月分)
一般会計の制度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	期末手当 2.5月(1.4月分)
	2.3	2.3	4.6	勤勉手当 2.1月(1.0月分)

()内は、再任用職員で外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 継続費に関する調書

款	項	事業名	① 全体計画				前 末 支 発	前 年 度 の 義 務 額	前 年 度 の 義 務 額 (見込)	当 該 年 度 の 義 務 額	当 該 年 度 の 義 務 額	翌 年 度 の 義 務 額	以 前 年 度 の 義 務 額	繼 続 費 の 率	備 考	
			年度	年割額	同左財源内訳											
					企業債	国庫補金										当年度損益勘定留保資金
1	1	低区配水池送水管更新工事	令和4年度	千円 0	千円 0	千円	千円 0	千円 0	千円 —	千円 —	千円 0	千円 —	千円 —	% 0.0	—	
			令和5年度	486,200	388,960		97,240	230,197	—	—	230,197	—	—	14.0	通次繰越 256,003千円	
			令和6年度	466,600	373,200		93,400	—	567,000	—	567,000	—	—	34.4	通次繰越 155,603千円	
			令和7年度	426,100	257,400	140,000	28,700	—	—	581,703	581,703	—	—	—	—	
			令和8年度	267,100	240,300		26,800	—	—	—	—	267,100	—	—	—	
			計	1,646,000	1,259,860	140,000	246,140	230,197	567,000	581,703	1,378,900	267,100	48.4	—		

5. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円
土木工事積算システム賃貸借	10,010	令和3年度から 6年度まで	8,008	令和7年度	2,002	0	10,010
水道料金及び水道会計システム賃貸借	94,863	令和4年度から 6年度まで	38,221	令和7年度から 8年度まで	56,642	0	94,863
星の里浄水場運転維持管理業務委託	350,961	令和5年度から 6年度まで	126,720	令和7年度から 9年度まで	224,241	0	350,961
デジタル複合機賃貸借	5,460	令和5年度から 6年度まで	1,114	令和7年度から 9年度まで	4,346	0	5,460
星の里浄水場清掃業務委託	6,790	令和6年度	1,320	令和7年度から 8年度まで	5,470	0	6,790
水道管路維持管理等業務委託	71,357	令和6年度	20,383	令和7年度から 8年度まで	50,974	0	71,357
交野市水道料金等徴収業務委託及び 給水装置工事検査等業務委託	373,175	令和6年度	74,580	令和7年度から 10年度まで	298,595	0	373,175
水道局庁舎清掃業務委託	5,118	令和6年度	1,426	令和7年度から 8年度まで	3,692	0	5,118
上水汚泥運搬業務委託	2,442			令和7年度	2,442	0	2,442
水質検査及び採水補助業務委託	20,053			令和7年度から 9年度まで	20,053	0	20,053

次亜塩素酸ナトリウム購入	4,889			令和7年度	4,889	0	4,889
超高塩基度ポリ塩化アルミニウム購入	4,524			令和7年度	4,524	0	4,524
交野市水道メーター取替業務委託	9,323			令和7年度	9,323	0	9,323
検定満期量水器等修理（バーター単価契約）	19,035			令和7年度	19,035	0	19,035
水道局宿日直代行業務委託	44,092			令和7年度から 9年度まで	44,092	0	44,092
上水汚泥運搬業務委託	2,442			令和8年度	2,442	0	2,442
次亜塩素酸ナトリウム購入	2,645			令和8年度	2,645	0	2,645
超高塩基度ポリ塩化アルミニウム購入	3,735			令和8年度	3,735	0	3,735
土木工事積算システム賃貸借	9,834			令和8年度から 12年度まで	9,834	0	9,834
交野市水道メーター取替業務委託	7,017			令和8年度	7,017	0	7,017
検定満期量水器等修理（バーター単価契約）	12,608			令和8年度	12,608	0	12,608
水道料金及び水道会計システム構築及び保守	117,631			令和8年度から 13年度まで	117,631	0	117,631

6. 令和6年度交野市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,300,594	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	76,108	1,376,702
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	362,988	
(2) 配水及び給水費	194,294	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	179,985	
(5) 減価償却費	475,048	
(6) 資産減耗費	100	1,212,415
	<hr/>	<hr/>

営業利益

164,287

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5,174	
(2) 分担金	73,392	
(3) 他会計補助金	1,012	
(4) 雑収益	1,380	
(4) 長期前受金戻入	71,131	152,089
	<hr/>	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	110,078		
(2) 雑支出	915	110,993	41,096
経常利益			205,383
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	363	363	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	796	796	△ 433
当年度純利益			204,950
前年度繰越利益剰余金			2,311,157
その他未処分利益剰余金変動額			701,329
当年度未処分利益剰余金			3,217,436

7. 令和6年度交野市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		481,540	
ロ建	物	2,508,710		
	減価償却累計額	△ 336,863		2,171,847
ハ構	築	18,565,168		
	減価償却累計額	△ 8,169,275		10,395,893
ニ機	械及び装置	1,132,308		
	減価償却累計額	△ 481,223		651,085
ホ車	両運搬具	24,160		
	減価償却累計額	△ 22,383		1,777
ヘ工	具、器具及び備品	67,007		
	減価償却累計額	△ 38,059		28,948
ト建	設仮勘定			798,129
	有形固定資産合計			14,529,219

(2) 無形固定資産

イ電	話加入権		318	
ロソ	フトウェア		18,936	
	無形固定資産合計			19,254

(3) 投資			
イ 出資金	20,000		
ロ 長期運用委託金	800,000		
投資合計		<u>820,000</u>	
固定資産合計			15,368,473
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		1,367,246	
(2) 未収金	162,833		
貸倒引当金	<u>△ 3,163</u>	159,670	
(3) 貯蔵品		<u>8,881</u>	
流動資産合計			<u>1,535,797</u>
資産合計			<u><u>16,904,270</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,772,245	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	158,041		
引当金合計	<u>158,041</u>	<u>158,041</u>	
固定負債合計			8,930,286

4. 流動負債

(1) 企業債	490,202
(2) 未払金	77,628
(3) 前受金	1,023
(4) その他流動負債	69,961

(5) 引当金

イ 賞与引当金 15,035

引当金合計 15,035

流動負債合計 653,849

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 3,239,279

(2) 収益化累計額 △ 1,649,526

繰延収益合計 1,589,753

負債合計 11,173,888

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金 307,350

資本金合計 307,350

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ工 事 負 担 金	555,573	
ロ給 水 負 担 金	845,639	
ハ受 贈 財 産 評 価 額	7,676	
ニそ の 他 資 本 剰 余 金	4,193	
資 本 剰 余 金 合 計		1,413,081

(2) 利 益 剰 余 金

イ減 債 積 立 金	52,600	
ロ利 益 積 立 金	290,000	
ハ建 設 改 良 積 立 金	449,915	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰越利益剰余金年度末残高	3,012,486	
当 年 度 純 利 益	204,950	
当年度未処分利益剰余金合計	3,217,436	
利 益 剰 余 金 合 計		4,009,951

剰 余 金 合 計		5,423,032
資 本 合 計		5,730,382
負 債 資 本 合 計		16,904,270

8. 令和7年度交野市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,338,711	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	56,363	1,395,074
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	395,864	
(2) 配水及び給水費	202,698	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	209,577	
(5) 減価償却費	475,423	
(6) 資産減耗費	365	1,283,927
	<hr/>	<hr/>

営業利益

111,147

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10,540	
(2) 分担金	79,800	
(3) 他会計補助金	948	
(4) 雑収益	1,382	
(5) 長期前受金戻入	72,330	165,000
	<hr/>	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	111,790		
(2) 雑支出	1,965	113,755	51,245
経常利益			162,392
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9	9	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,842	1,842	△ 1,833
当年度純利益			160,559
前年度繰越利益剰余金			2,817,436
その他未処分利益剰余金変動額			312,358
当年度未処分利益剰余金			3,290,353

9. 令和7年度交野市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ土	地		481,540	
ロ建	物	2,508,710		
	減価償却累計額	△ 396,736		2,111,974
ハ構	築	18,827,385		
	減価償却累計額	△ 8,523,921		10,303,464
ニ機	械及び装置	1,135,027		
	減価償却累計額	△ 528,345		606,682
ホ車	両運搬具	24,160		
	減価償却累計額	△ 22,639		1,521
ヘ工	具、器具及び備品	64,072		
	減価償却累計額	△ 37,919		26,153
ト建	設仮勘定			1,207,311
	有形固定資産合計			14,738,645

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電	話加入権		318	
ロソ	フトウェア		63,937	
	無形固定資産合計			64,255

(3) 投資			
イ 出資金	20,000		
ロ 長期運用委託金	800,000		
投資合計		820,000	
固定資産合計			15,622,900
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		1,260,990	
(2) 未収金	208,132		
貸倒引当金	△ 2,812	205,320	
(3) 貯蔵品		8,739	
流動資産合計			1,475,049
資産合計			17,097,949

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,520,691	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	182,691		
引当金合計		182,691	
固定負債合計			8,703,382

4. 流動負債			
(1) 企業債		526,555	
(2) 未払金		112,458	
(3) 前受金		1,023	
(4) その他流動負債		69,961	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	16,606		
引当金合計		<u>16,606</u>	
流動負債合計			726,603
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,498,879	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,721,856</u>	
繰延収益合計			<u>1,777,023</u>
負債合計			<u><u>11,207,008</u></u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>307,350</u>	
資本金合計			307,350

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ工 事 負 担 金	555,573	
ロ給 水 負 担 金	845,639	
ハ受 贈 財 産 評 価 額	7,676	
ニそ の 他 資 本 剰 余 金	4,193	
資 本 剰 余 金 合 計		1,413,081

(2) 利 益 剰 余 金

イ減 債 積 立 金	252,600	
ロ利 益 積 立 金	290,000	
ハ建 設 改 良 積 立 金	337,557	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰越利益剰余金年度末残高	3,129,794	
当 年 度 純 利 益	160,559	
当年度未処分利益剰余金合計	3,290,353	
利 益 剰 余 金 合 計		4,170,510

剰 余 金 合 計		5,583,591
資 本 合 計		5,890,941
負 債 資 本 合 計		17,097,949

注 記

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産 先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

III 予定貸借対照表等関連

- ・担保提供資産に関する事項 なし
- ・後年度一般会計等負担企業債に関する事項 なし
- ・保証債務等に関する事項 なし
- ・減価償却累計額に関する事項
 - 有形固定資産の減価償却累計額 9,509,560 千円
- ・長期前受金収益化累計額に関する事項
 - 長期前受金収益化累計額 1,721,856 千円